

令和2年12月31日現在

OCVB中期経営計画

(令和2年度～令和4年度)



令和3年1月14日

目次

はじめに	1
1. 経営方針	2
(1) OCVBの沿革	
(2) 財団の設立目的	
(3) 事業について	
(4) 経営理念	
(5) 今後の組織のあり方について	
2. 「世界水準の観光リゾート地」の実現に向けた取り組み	4
(1) 第5次沖縄観光振興計画の目標達成に向けた戦略的な事業展開	
(2) 事業展開に向けた地域・産業連携	
(3) 魅力ある観光地づくりと広域観光の推進	
(4) 県民啓発活動の取り組み	
(5) 観光危機管理体制の構築	
3. 沖縄観光推進体制の強化に向けた取り組み	6
(1) 公益事業実施体制の見直し（定員の適正化）	
(2) 市場分析機能及び広報機能強化	
(3) 広域連携DMOとしての関係機関との連携のあり方	
(4) 公益事業を推進するための組織の安定化	
4. 組織の機能強化に向けた取り組み	8
(1) 人材の育成及び確保	
(2) デジタル化の促進	
(3) 労働環境の充実	
(4) 給与体系の見直し	
5. 収益事業の取り組み及び収益性の効率化	9
(1) ブセナ海中公園事業所	
(2) 旧海軍司令部壕事業所	
(3) 本社収益事業	
6. 計画期間	10
7. 添付資料	10

はじめに

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」）は、沖縄県の観光施策の実施機関及び観光振興の中核組織として、地域観光協会や観光関連業界・団体等との連携のもと各種事業活動を行う、官民一体型の観光振興の推進母体であり、沖縄県全域における観光地域づくり法人として、平成29年に広域連携DMOとして国（観光庁主管）に登録した。

平成30年度には入域観光客数も1,000万人を達成し、海外からの観光客の比率も30%に迫るなど、大規模かつブランディングを意識した戦略的プロモーションの展開などにより、積極的な事業活動の成果を上げた。

ところが、令和元年度は日韓情勢の悪化や年度後半の新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響で、世界的に旅行自粛の動きや、世界的な感染症拡大防止のため、各国渡航制限が実施され、前年度を下回る結果となった。

COVID-19の影響で、県内の観光関連産業のみならず、飲食業・航空業・二次交通機関、他産業への影響も大きく、令和2年度の沖縄県観光における経済損失は4,320億円（対前年度の観光収入7,047億4,500万円）と試算されている。

COVID-19はワクチンも薬も開発されておらず、今後数年は影響を残すことが予想されている。

一方、観光関連産業が本県のリーディング産業であると言われて久しい。沖縄の自然人口・流入人口増、入域観光客数の継続的伸長、観光立県としての取り組み、そして観光地としての魅力は県外・海外からも評価され、県内のホテル建設や大型ショッピングモールの建設等、観光関連の需要を見越した投資も行われている。

OCVBは、COVID-19の影響を最小限に抑え、また、COVID-19を教訓に、これまでの観光振興に加え、防疫型の新たな観光スタイルを確立させ、観光で沖縄の経済を再びけん引することを目標に、沖縄県と連携して事業に取り組んでいく必要性はますます高まっていると言える。

観光を取り巻く外的環境においても、国が観光立国を宣言し、多くの都道府県が、観光誘致による地域振興に取り組む姿勢を示し、整備・誘致・DMO登録の推進を行っている。また、世界的にも観光による経済振興の効果が評価され取組が強化されており、沖縄の観光の優位性を保つにはこれまで以上に産学官の連携および計画的な事業の推進が必要となっている。

このように、観光による振興発展は時代の要請であり、早急に取り組体制を強化し、継続的な観光振興によって、沖縄経済の安定化を実現する必要がある。そのけん引役として、OCVBの役割は変化し、重要性を増している。しかし、平成8年の組織発足当時に比べプロパー職員数が半減している。一方で、予算と事業

量が大きく増えるなか非正規職員の採用で対応した結果、職員の8割が非正規という歪な組織体制が続いている。

本中期経営計画においては、上記のこと踏まえ、OCVBの組織強化により真に実効性のある沖縄観光推進体制を確立し、国連世界観光機関（UNWTO）が提唱する「観光と持続可能な開発目標（SDGs）」を柱とした観光地形成へ貢献し、第5次沖縄観光振興基本計画の目標達成を目指し、第6次沖縄観光振興基本計画へとつなげていく。

1. 経営方針

（1）OCVBの沿革

OCVBの前身は、1972年に発足した（財）沖縄観光開発公社であり、復帰にあたり廃止された特殊法人沖縄観光開発事業団の事業を継承したかたちでスタートした。

その後、1979年に（財）沖縄県リゾート開発公社、1990年に（財）アクアポリス管理財団、1994年に（社）沖縄県観光連盟との統合を経て、1996年の（財）沖縄コンベンションセンターとオキナワコンベンションビューローとの統合等で沖縄県内の観光団体が一元集約され、（財）沖縄観光コンベンションビューローが誕生した。

なお、2013年には公益法人制度改革に伴い「一般財団法人」に移行し、現在に至っている。

（2）財団の設立目的（OCVB定款第3条抜粋）

OCVBは、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンション誘致促進、観光コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的に設立された法人である。

（3）事業について（OCVB定款第4条抜粋）

OCVBは、設立目的を達成するために次の事業を行う。

- （1）観光客・コンベンションの誘致及び受入に関すること。
- （2）観光・コンベンションの支援に関すること。
- （3）観光・コンベンションの広報及び宣伝に関すること。
- （4）観光・コンベンションの調査、企画及び開発に関すること。
- （5）観光・コンベンション情報の収集及び提供に関すること。

- (6) 観光・コンベンションの人材の育成及び啓発に関すること。
- (7) 観光・コンベンション思想の啓蒙普及、観光地の美化及び巡回指導等に関すること。
- (8) 観光・コンベンション施設の整備及びその運営に関すること。
- (9) 国際観光・コンベンションの振興に関すること。
- (10) 海浜・海洋の開発及び保全事業に関すること。
- (11) 国・沖縄県及び市町村等からの受託事業の実施に関すること。
- (12) 観光・コンベンション団体との連携及び協調に関すること。
- (13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

(4) 経営理念について

OCVBは沖縄の観光の専門機関として、沖縄県の観光施策を実現する役割と使命を十分に認識し、責任を果たすため、盤石な経営基盤を確立し、『魅力ある観光・コンベンションの振興に努め、観光を通じた県民の幸せづくり、住みよい豊かな「美ら島おきなわ」づくりに貢献する』ことを基本に、次の基本的考え方に基いて機動性・柔軟性を持ちあせた組織として、観光による県経済発展を推進する。

- 1) 沖縄県の自立型経済の構築に向けて、沖縄観光を共に推進する県並びに地域観光協会、観光関連業界との連携・協働や他産業との連携を強化し、開かれた「進取・優しさ・創造」溢れる組織運営に努める。
- 2) 沖縄の観光振興に資するため、国(観光庁他)や日本政府観光局(JNTO)、日本観光振興協会等観光振興関連団体との連携・協働も積極的に行う。
- 3) 沖縄県の観光基本計画の達成へ向けて、行政及び経済界と一体となつてその実現を目指す。
- 4) 本県観光・コンベンションの振興を担うビジョン実現のため、主体性と機動性を兼ね備えた組織を目指す。
- 5) 広域DMOとして、地域の多様な関係者を巻き込み、沖縄への誘客および旅行消費拡大を目指す。
- 6) 新たな観光スタイル、防疫型観光の確立とともに、引き続き質の高い国際的な観光・リゾート地としての形成に資する戦略的、且つ、効果的な事業の展開に努める。
- 7) 事業推進に当たっては、国や県の統計のみならず、県内唯一の観光専門機関(広域連携DMO)として蓄積した情報や市場調査の結果を反映させる。

以上のことを踏まえ、行政と観光関連業界等との理解と支援を得て、明確な役割分担の下、「主体性を持った戦略的な組織機能集団」を目指す。また、役割を安定的に果たすために必要な人材・資金・設備の確保および災害時等の県内関連企

業の支援等が実施できるように観光税等の導入・基金の創設について推進する。

(5) 今後の組織のあり方について

公益法人制度改革により平成25年12月までに新制度に基づく法人への移行が義務付けられ、公益認定の基準を満たすか検討を重ねた。

その中で、公益目的事業比率が50%以上の認定基準については、当初予算に措置すべきとされたことから、補正予算計上が常態化しているOCVBは基準を満たせないと判断し、平成25年4月に一般財団法人としてスタートした。

設立時からこれまで、沖縄県と観光業界とのパイプ役および観光に係る事業のコーディネーターとして、また、新たな大型MICE案件やプロスポーツのキャンプ誘致、スポーツ大会誘致などのプロデューサーを務め、沖縄県のパートナーとしての役割を果たし、実績を積んでいる。OCVBの設立目的により、事業については沖縄県の委託事業が大半を占め、東京事務所については補助金を受けて運営している。観光庁が設立され、平成29年には県内唯一の広域連携DMOとして登録されたこともあり、近年は広域連携DMOとして、観光庁や他省庁の補助・委託事業も実施している。そのことから一般財団法人としての法人格ではあるが、OCVBの公益性について、県内関係団体に十分に認識されており、(2)の設立目的からも公益を目的とする財団であることは明白である。

公益財団法人への移行については、移行後の組織の安定的運営に必要な財源の確保について検討したうえで、引き続き取り組んでいく。

*DMOとは、観光庁が平成27年から開始した登録制度である。広域連携DMO・地域連携DMO・地域DMOがあり、広域連携DMOは「地方ブロックレベルの区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織」と規定されている。

2. 「世界水準の観光リゾート地」の実現に向けた取り組み

2016年から2030年をゴールとした「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連内のサミットにて決定され、UNWTOにより、「持続可能な開発目標達成のために観光の貢献」が示されている。沖縄県においても、令和4年度(2022年度)から施行する第6次沖縄観光振興基本方針の指標となってくる。

世界水準の観光リゾート地の実現へ向けては、上記目標への貢献・達成が不可欠であり、沖縄県とOCVBで組織する「沖縄観光推進体制等あり方検討委員会」で議論した役割分担をもって、以下の沖縄観光振興に取り組む。

第5次沖縄観光振興基本計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）で目指すビジョンは「世界水準の観光リゾート地」とし、その基本方向は、①国際的な沖縄観光ブランドの確立、②市場特性に対応した誘客活動の展開、③観光客の受け入れ体制の整備、④世界に通用する観光人材の育成、⑤産業間連携の強化となっている。

OCVBでは上記、第5次沖縄観光振興の基本方針を踏まえ、沖縄県の経済振興・発展を基本とした「公益事業」展開の基本的方向性を下記のとおりとし、OCVB機能を最大発揮し、効率的且つ効果的な事業を力強く推進する。特に「観光人材の育成」については沖縄県施策のもとOCVBに設置した「観光人材育成センター」において、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、人材の定着に取り組む。

なお、COVID-19の影響により沖縄県観光施策の方針の変更には柔軟に対応する。

(1) 第5次沖縄観光振興計画の目標達成に向けた戦略的な事業展開

- 1) 国際的な沖縄ブランドの確立に向けた取り組み
- 2) 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3) 観光客の受入体制の整備
- 4) 世界に通用する観光人材の育成
- 5) 産業間連携の強化

(2) 事業展開に向けた地域・産業連携

- 1) 政策提言に向けた取り組み
- 2) 事業の「可視化」に向けた取り組み

(3) 魅力ある観光地域づくりと広域観光の推進

- 1) 地域観光協会等との連絡会議の定期開催
- 2) 旅行会社や観光関係団体との連絡会議の定期開催

(4) 県民啓発活動の取り組み

- 1) 広報活動
- 2) 普及啓発活動

(5) 観光危機管理体制の構築

- 1) 観光危機管理実行計画の策定
- 2) 実行計画に基づく事業の実施

また、COVID-19の教訓から、感染症に対する観光地の危機管理のあり方が課

題となっている。OCVBとしては、新たな課題への対応として、上記取り組みのベースに感染症防止対策の視点を加え、防疫型観光の推進と防疫対策に対する県民啓発をけん引する役割を果たす。

3. 沖縄観光推進体制の強化に向けた取り組み

(1) 公益事業実施体制の見直し（定員の適正化）

OCVB事務局体制は事務局長以下、総務部、企画・施設事業部、誘客事業部、受入事業部の4部体制のもと総務部総務・経理課、企画・施設事業部・企画課、誘客事業部国内プロモーション課・海外プロモーション課、受入事業部プロジェクト推進室・受入推進課（観光人材育成センター）・MICE推進課の4部・1室・6課体制となっている。

出先機関としては、東京事務所を有している。収益事業ではブセナ海中公園事業所、旧海軍司令部壕事業所と指定管理施設として海軍壕公園を管理運営している。

今回のCOVID-19等感染症への緊急的対応の必要性や世界各地の観光誘客への取り組みによる競争激化など、沖縄観光を取り巻く環境が年々厳しくなる中、沖縄観光の安定的発展を図るためには、その推進母体であるOCVBの経営基盤の安定と執行体制の確立が必要不可欠である。特に平成24年度からスタートした沖縄振興特別交付金（一括交付金）が令和3年度末で終了予定の中で、島嶼県である沖縄が世界有数の観光地として認知され、更なる発展を目指すためには、広域連携DMOとして登録したOCVBの役割はさらに重要となってくる。

そのため、組織の将来を見据えた上で、適正なプロパー職員数を確保することにより、強固な人的基盤の確立に努めるとともに経営基盤の強化を図る。

なお、現在定数に満たない人員については、コロナ禍の影響で悪化した経営基盤の回復に時間がかかり、定期的な採用計画の目途が立たない状況であることから、沖縄県からの派遣も継続を要望する。

(2) 市場分析機能及び広報機能強化

OCVBが沖縄県の振興計画のもと展開する各種観光振興施策は、観光客が本県にもたらす経済効果を各産業分野へ波及させ、観光振興による県内総生産の向上が期待されている。

OCVBでは、経済波及効果を効率的に促進する目的に国、県、市町村、地域観光協会、観光業界・経済団体等各種団体、学術・教育機関と情報提供や意見交換の強化を行い、県内における市場動向等の情報収集も併せて行う。また、運営するSNS／ウェブサイトの分析を行い、観光コンテンツへの関心の変化や動向に関する情報を収集する。

県外・海外については国の関係省庁、JNTO、日本観光振興協会、他都道府県観光協会、観光業界との意見交換や情報収集を行い、県外の市場動向を注視するとともに、OCVBが運営する各サイトの動向を分析し、旅行に関するニーズの把握を行う。

県内における観光振興理解促進のため、県内各種団体へSNS／公式サイト等を活用した広報活動を積極的に展開する。

OCVBの法人設立目的に賛同し、援助する企業・団体で構成される賛助会員に対しては、各種統計資料や市場調査・情報レポート等を迅速に提供し事業展開の理解促進を図るとともに、各種会議・イベントの開催並びに会員相互のPRの場の提供、各種セミナーや交流会・勉強会の開催、OCVB公式サイト内「賛助会員専用ページ」を通じた会員同士の情報共有の促進を図り、沖縄観光振興に官民一体となって取り組む。また、賛助会員の拡大にも積極的に取り組む。

(3) 広域連携DMOとして関係機関との連携のあり方

OCVBの設立目的を踏まえ、観光業界等を積極的にリードする組織体制を確立する。特に世界を取り巻く外的要因変化と旅行市場の競争激化という環境変化を踏まえ、感染症に耐えうる観光の防疫体制の啓発、着地型旅行商品の推進を図り、付加価値の高い観光地を整備する観点からも地域観光協会との連携を密にし、OCVBを軸に行政（県・市町村）と地域観光協会の役割分担を明確にすることで地域振興に資する。また、県内経済団体や危機管理における必要性を踏まえ、他業界との意見交換・人的交流も積極的に行う。

(4) 公益事業を推進するための組織の安定化

OCVBは「行政と観光関連業界等との理解と支援を得て、明確な役割分担の下、主体性を持った戦略的な組織機能集団を目指す」ことを使命とする。

具体的に、観光市場・旅行業を取り巻く環境は社会情勢の変化に大きく左右されること、情報通信環境は良くなっているものの、島嶼県である沖縄において、自然災害や感染災害等発生時の観光危機への対応や緊急対策事業の展開など臨機応変に対応できる体制は観光立県沖縄にとっては必要不可欠であり、OCVBが構築した地域観光協会、観光業界、経済団体等のネットワークにより、迅速かつ信頼をもって対応することが可能である。

このようにOCVBは観光業界の市場動向・ニーズ等を把握し、観光行政に反映するとともに業界にいち早くフィードバックする仕組みを恒常的に展開している。同時に事業予算が組み込まれていない分野・領域の課題解決に向けた取り組みも積極的に展開している。

一方で、OCVBは現状、受託事業に係る事務経費予算等で組織運営されて

おり安定的な経営計画（事務経費確保）が構築できないことや沖縄経済界の経営基盤の脆弱さを起因に賛助会費や広告協賛等の増額見通しが厳しいことを踏まえ、沖縄県の財政的援助団体としてのサポートが必要である。

沖縄の基幹産業である観光をけん引する、さらに県内唯一の広域 DMO としての役割を果たし、国や県の目指す「観光と持続可能な開発目標（SDGs）」を達成させるためにも、OCVB 組織が安定することで観光危機管理に取り組むとともに、競争力のある観光地沖縄を目指した効率的かつ戦略的な観光振興に取り組むことができ、沖縄県が抱える構造的な課題への取り組みの改善にもつながる。将来的には沖縄が世界水準の観光リゾート地としてあり続けるための DMO 組織となるために、Hawaii Tourism Authority や先進的な DMO モデルの調査研究を沖縄県とともに進め、持続可能な観光地形成体制強化を目指していきたい。

4. 組織の機能強化に向けた取り組み

旅行を取り巻く環境が激変する中、観光業界の再編やグローバル化は加速度的に変化しており、時代のニーズを継続的に追い、分析した結果や変化の共有を行うことにより、内外からの「存在感、期待感、親近感」を得、支援される体制を確保するとともに、より効率的な組織運営を行う。

（1）人材の育成及び確保

観光・コンベンションの誘致及び受入体制の整備等にかかる業務は複雑・多様化しており、各領域における課題発見・解決能力及び行政、観光業界等関係機関とのコーディネート力を備えた人材が求められている。OCVB では体系的・総合的に育成するため、今後「OCVB 職員人材育成基本方針」を策定し、これに基づき人材育成に係る諸施策に取り組んでいく予定である。

また、語学を始めとする専門能力をもった職員の採用に努め、観光産業の推進母体として担うべき役割を的確に果たすことのできる組織体制を構築する。

その他、民間からの出向者や中途採用者の積極的な活用を図るとともに、地方自治体等からの有能な人材の登用も進め、他機関との連携強化による効率的な業務運営を図る。

（2）デジタル化の促進

事業に必要な人材を確保し、柔軟かつ効率的な働き方への対応や災害時に事業を止めないために必要なデジタル化の促進を図る。デジタル化の促進を図るために、システム整備とカルチャーの構築のための研修を行う。

(3) 労働環境の充実

安全衛生委員会の定期開催をとおして労働環境の整備促進に努めている。今後とも必要に応じ適宜、社内規程等の見直しを行うなど、組織運営、業務遂行のあり方を含めたコンプライアンスの徹底を図り、健全な労働環境を形成する。また、ワークライフバランス・災害を想定したリモートワークの環境整備を推進し、職員の職務へのモチベーションの向上、維持に努める。

(4) 給与体系の見直し

OCVBは組織統合以降、これまでの行政改革大綱に沿って、「勸奨退職・高コスト体質の是正など、「経営改善計画」を策定・実施し、経営の健全化・効率化に努めてきた。特に改革の根幹となる「給与制度」を見直し、独自の給与制度を平成18年4月1日より導入し、さらなる経営改革を実施した。

このような取り組みが功を奏し、平成24年度には累積欠損金を解消し剰余金を創出した。また、長期借入金も平成27年度には完済した。

今回のCOVID-19により、令和2年度の収支見込みは2億5000万円の赤字の見通しとなり、今中期経営計画期間においては厳しい状況である。しかしながら、OCVBの果たす役割はますます重要な地位にあることから、経営状況改善の目途が立ったら、職員の業務遂行意欲を高め、専門性を高めるため、優先的に現給与体系の見直しに向けて検討を行う。

5. 収益事業の取り組み及び収益性の効率化

ブセナ海中公園及び旧海軍司令部壕・海軍壕公園の事業所運営においては、COVID-19の影響により、先行きが見えない状態ではあるが、防疫型観光に積極的に取り組み、その姿勢を県内観光施設へ共有し、観光施策の実現へ向けた取り組みを行うとともに、戦略的に誘客を行う。また、開園50周年を迎えた両施設の安全確保のため老朽化による修全も計画的に行う。

また、ミス沖縄と県内観光業界との協働プロモーションやミス沖縄OGによる研修の実施、民間と連携した観光振興事業を展開することで収益力の強化を図る。

(1) ブセナ海中公園事業所

- 1) 北部観光の先駆的施設としての役割を担う観点から海中展望塔及びグラスボートの適正管理に努める。
- 2) COVID-19の影響を考慮し、県内・国内および国内在住エキスパツツへ向けた営業強化にシフトする。
- 3) SNS(Facebook・Twitter・blog)による情報発信を強化する。

- 4) SDG's の観点から、サンゴ移植やタマン放流を通して海の豊かさを守る活動に繋げる。
- 5) 部瀬名岬周辺を代表する魚であるタマンをオリジナルキャラクターとした関連グッズの販売を通して、付帯収益の強化に取り組む。

(2) 旧海軍司令部壕事業所

- 1) SDG's の観点から、世界の恒久平和の祈りの場として情報発信の強化及び資料展示の充実を図る。
- 2) COVID-19 の影響を考慮し、県内・国内および国内在住エキスパツツへ向けた営業強化にシフトする。
- 3) 団体（教育旅行を含む）を中心に落ち込んだ国内需要の回復に向け積極的な誘客に取り組む。
- 4) ホームページに4K・3D パノラマ映像や動画を取り入れ、情報発信を強化し、参観者の向上を図る。また、SNS (Twitter) にて新着情報を発信する。
- 5) 売店商品を見直し、オリジナル商品づくり等、利益率の高い商品開発を行う。

(3) 本社収益事業

- 1) ミス沖縄の広報活動の収益化を目指す。
- 2) 民間と連携し、沖縄観光振興に寄与する事業を検討し進めていく。
- 3) 経営基盤強化に資するために新たな収益事業の創出を検討していきたい。

6. 計画期間

計画期間は、COVID-19 の影響により先行き不透明であることと、沖縄振興特別交付金（一括交付金）が令和3年度に終了予定であることから、今計画は令和2年度から令和4年度までの3年間とする。

なお、第6次沖縄県観光振興基本計画が策定予定であるため、その施策展開の方向性や時代の変化、災害等外的要因の変化に対応するためにも、OCVB と県のあり方については令和2年度以降も検討し、それにより OCVB の経営目標や組織体制を見直す。

7. 添付資料

- (1) 収支計画書（収入支出計算書）
- (2) 退職給与引当金資産の不足額の解消計画

- (3) 職員構成
- (4) 年度末時点の年齢構成
- (5) 年度当初職員数

(1) 収支計画

1) 収入支出計算書 (総括表)

科目	平成29年度(決算)				平成30年度(決算)				令和元年度(決算)				令和2年度(補正後予算)				令和3年度(見込み)				令和4年度(見込み)								
	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計					
																									(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)
(款)基本金運用収入	1,603	0	0	1,603	903	0	0	903	690	0	0	690	375	0	0	375	44	0	0	44	44	0	0	0	44				
(款)特定資産運用収入	174	0	174	0	182	0	170	12	46	0	38	8	46	0	36	8	0	6	2	1	3	0	0	0	2	1			
(款)事業収入	959,622	0	959,622	0	941,327	0	941,327	0	916,162	0	916,162	0	524,596	0	524,596	0	156,159	0	156,159	0	290,035	0	290,035	0	328,320	0			
(款)事業外収入	57,341	14,573	104,957	32,273	25,977	14,106	5,006	6,865	17,469	11,447	4,401	1,941	12,920	7,476	3,942	1,900	13,291	3,706	5,415	4,170	12,185	6,005	5	6,175	12,185	6,005	5	6,175	
(款)会費収入	49,063	0	49,063	0	51,090	0	51,090	0	48,250	0	48,250	0	50,000	0	50,000	0	43,000	0	43,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000	0	50,000		
(款)補助金収入	94,482	94,158	0	324	105,456	105,456	0	0	62,074	62,074	0	0	90,121	90,121	0	0	102,259	102,259	0	0	46,307	46,307	0	0	46,307	46,307	0	0	
(款)委託事業収入	3,204,807	2,937,859	0	266,948	2,259,216	2,068,741	0	190,475	2,319,836	2,122,379	0	197,457	1,697,214	1,543,329	0	153,885	1,566,130	1,444,282	0	141,848	1,368,992	1,245,559	0	123,433	1,368,992	1,245,559	0	123,433	
(款)協賛金収入	13,689	8,890	0	4,799	11,575	6,540	0	5,035	7,011	4,380	0	2,431	5,105	3,850	0	1,255	3,850	3,850	0	0	3,850	3,850	0	0	3,850	3,850	0	0	
(款)負担金収入	11,200	10,700	0	500	11,947	11,193	0	754	1,175	0	0	1,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入合計(A)	4,391,181	3,066,180	970,291	355,510	3,407,673	2,206,039	946,500	255,134	3,372,733	2,200,180	920,601	251,932	2,380,692	1,644,778	528,576	207,338	1,906,329	1,554,097	161,582	190,650	1,771,416	1,301,721	290,042	179,653	1,809,701	1,301,721	328,327	179,653	
(支出)																													
科目																													
(款)固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(款)事業費	4,087,163	3,319,186	767,977	0	3,233,566	2,425,794	807,772	0	3,212,354	2,492,031	810,323	0	2,254,053	1,843,553	410,500	0	2,045,580	1,742,448	303,132	0	1,830,817	1,519,932	310,885	0	1,834,598	1,521,306	313,293	0	
(款)管理費及び業務費	219,118	0	0	219,118	156,956	0	0	156,956	136,043	0	0	136,043	117,261	0	0	117,261	110,948	0	0	110,948	107,337	0	0	107,337	107,070	0	0	107,070	
(款)業務外支出(借入償還等)	180	0	180	0	2,482	0	2,406	82	4,928	0	4,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)法人税・住民税及び事業税	30,793	0	0	30,793	8,025	0	0	8,025	14,486	0	0	14,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)予備費・積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(還給給与引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計(B)	4,337,254	3,319,186	768,157	249,911	3,401,029	2,425,794	810,172	165,063	3,367,811	2,492,031	815,251	150,528	2,371,314	1,843,553	410,500	117,261	2,156,528	1,742,448	303,132	110,948	1,938,154	1,519,932	310,885	107,337	1,941,668	1,521,306	313,293	107,070	
収支差額(A)-(B)	54,727	253,006	202,134	105,599	6,644	219,755	136,328	90,071	4,922	201,851	105,350	101,423	9,378	196,775	118,076	90,077	250,199	188,551	141,550	79,702	166,798	216,211	20,843	72,316	131,967	219,584	15,034	72,583	

収支の年計画は、COVID-19により厳しい経営状況ではあるが、今年計画において社会情勢を注視しながら赤字解消を最優先目標とし、次期経営計画では健全な経営計画を目指すこととする。

【説明】令和2年度はCOVID-19の影響により、県受託事業の減額及び収益事業所の収益の減少により収支見込みが5千万円の赤字修正となった。
令和3年度は繰越収支差額として、広域DMOとして県受託事業を積極的に取りに行こうと努める。また、県内事業所は県内や国内客へターゲットをシフトし、営業を強化し、収益を確保し、消費税率と固定経費等の経費削減につとめ、支出を抑える。
令和4年度は、広域DMOとして引き続き積極的に取りに行き、県受託事業を積極的に取りに行き、引き続き、経費削減に努める。

(2) 退職給与引当金資産の不足額の解消計画 (単位：千円)

		H29	H30	H31/R2	R2	R3	R4
退職給付引当金	A	159,235	155,609	135,281	150,681	124,461	119,344
退職給付引当資産	B	109,323	109,323	109,323	109,323	109,323	119,323
不足額(A-C)	C	-49,912	-46,286	-25,958	-41,358	-15,138	-10,021
積立額(予定)	D	0	0	0	0	10,000	10,000

※平成28年度以降積み立ては行っていないが、退職者への退職金は流動資産(現預金)にて対応。令和3年度以降の流動資産の状況を踏まえ、計画的に積み立てを行う予定である。

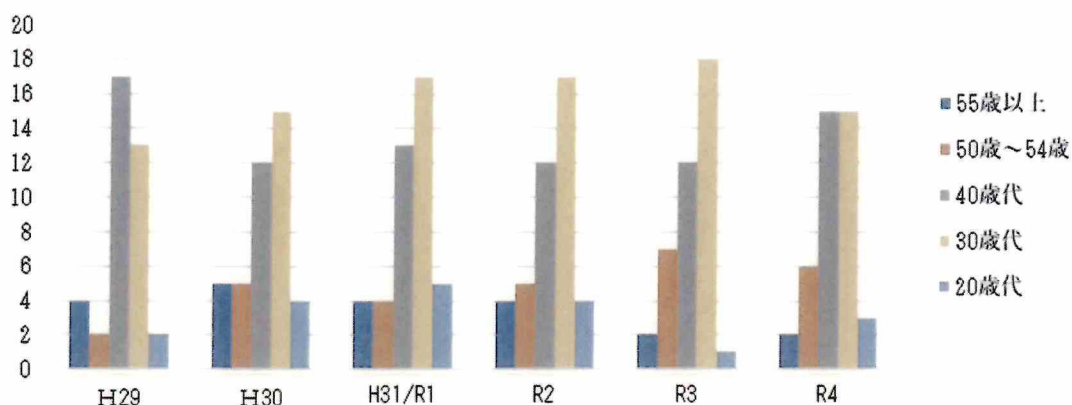
(3) 職階構成(令和3年1月現在)

職階	人数	備考
事務局長	1	
事務局次長(兼)部長	1	※企業出向
部長	3	
参事(兼)課長	1	
参事(兼)所長	1	
所長	2	※内1名再雇用
課長・室長	7	※内1名企業出向
副所長	1	
主幹	3	
主査	7	※内1名県派遣
主任	10	※内1名県派遣
主事	10	
合計	47	(5)

※令和2年度は4部・7課(室)・3事業所体制である。管理職には再雇用職員(1名)と企業からの出向2名の配置と一般職員では県派遣(2名)となっている。

(4) 年度末時点の年齢構成(単位：人)

	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
55歳以上	4	5	4	4	2	2
50歳～54歳	2	5	4	5	7	6
40歳代	17	12	13	12	12	15
30歳代	13	15	17	17	18	15
20歳代	2	4	5	4	1	3
	38	41	43	42	40	41



※令和 2 年度末を基準。30 代・40 代に偏りがあるため、組織の将来を見据えて、今後は 20 代及び 30 代前半の補強が必要である。

(5) 年度当初職員数

単位：人

		H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
正職員数	A	39	41	43	43	40	39
(うち採用職員数)		(1)	(3)	(3)	(0)	(0)	(2)
県派遣職員数(役員除く)	B	4	4	2	2	2	2
嘱託職員数	C	149	147	133	99		
非常勤職員数	D	32	31	25	20		
非正規職員数 (C+D)	E	181	178	158	119		
企業出向	F	17	13	5	5	5	5
全職員数 (A, B, E, F)		241	236	208	169		
年度途中採用生職員数	G	1	2	5	0	0	0
定年退職者数	H	0	1	0	2	1	0
普通退職者数	I	2	2	5	1	0	0
正職員推移(A+G-H-I)		38	40	43	40	39	41

※沖縄観光推進団体としての役割と機能を活かせるような組織づくりが必要である。沖縄県と連携し、沖縄県と OCVB の役割を明確化するためのあり方検討を継続して行い、OCVB 設立目的を達成するための正職員の適正人数を設定することが必要である。

※正職員は経営計画により採用計画を立てていく必要がある。しかし、令和 2 年度以降、COVID-19 の影響によりこれまでにない大幅赤字という厳しい経営状況にあることから、令和 3 年度の経営状況を踏まえ、令和 4 年度以降の採用計画の確立にむけて、経営状況を常に把握し、経営改善計画を常に見直し精度を高めながら、採用計画を立てることとする。

※非正規職員（契約職員）の雇用については県受託事業等により変動するため、事業予算・規模に応じて適正な人員を確保する。